

ダイワファンドラップ インデックスプラス・シリーズ

ダイワファンドラップ 外国株式最小分散ファンド(為替ヘッジあり)
ダイワファンドラップ 外国株式最小分散ファンド(為替ヘッジなし)
ダイワファンドラップ 外国投資適格社債ファンド(為替ヘッジあり)
ダイワファンドラップ 外国投資適格社債ファンド(為替ヘッジなし)
ダイワファンドラップ コモディティ・プラス・ファンド

第7期(2023年6月15日決算)

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<2739>
<2740>
<2741>
<2742>
<2738>

ダイワファンドラップ 外国株式最小分散ファンド (為替ヘッジあり)

<2739>

追加型投信／海外／株式
日経新聞掲載名：F外株最小有

第7期 2023年6月15日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、海外の株式を対象としたETFに投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。


第7期末	基準価額	13,522円
	純資産総額	1,070百万円
第7期	騰落率	2.5%
	分配金	0円

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先

 コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

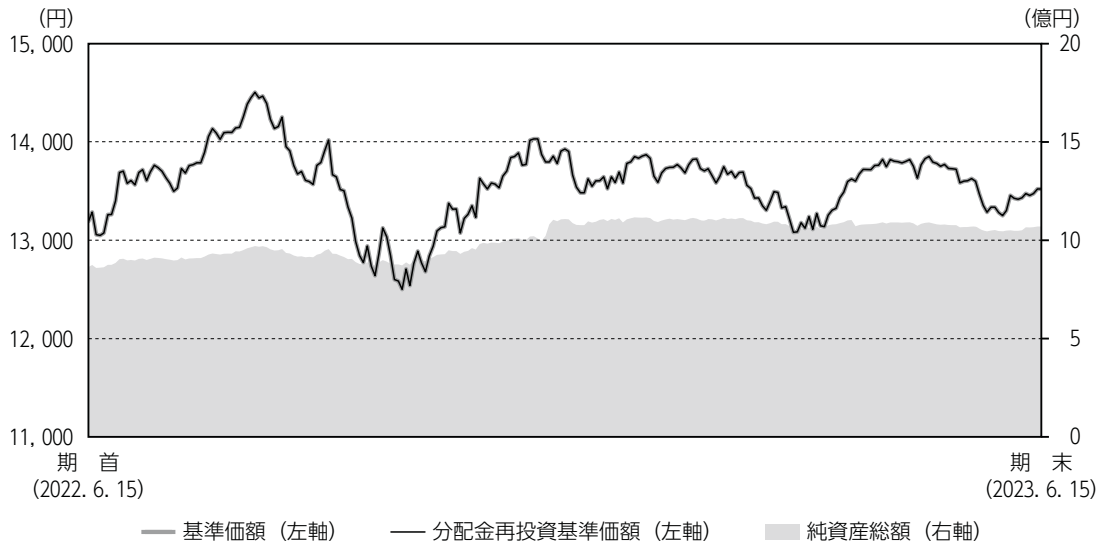


見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：13,192円

期末：13,522円 (分配金0円)

騰落率：2.5% (分配金込み)

■ 基準価額の主な変動要因

「外国株式最小分散マザーファンド」を通じて、海外の株式を対象としたETF (※) に投資し、為替ヘッジを行い運用した結果、株式市況の上昇 (現地通貨ベース) がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※当ファンドにおいてETFとは、上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2022. 6. 16~2023. 6. 15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	69円	0.506%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は13,575円です。
(投 信 会 社)	(57)	(0.423)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(7)	(0.055)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	9	0.064	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 受 益 証 券)	(5)	(0.034)	
(投 資 証 券)	(4)	(0.030)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 受 益 証 券)	(0)	(0.000)	
(投 資 証 券)	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	9	0.066	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(4)	(0.033)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(4)	(0.028)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	86	0.636	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

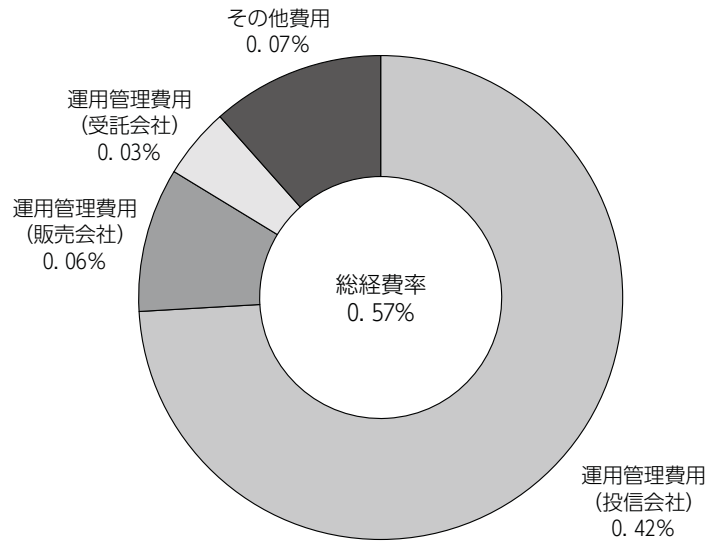
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.57%です。

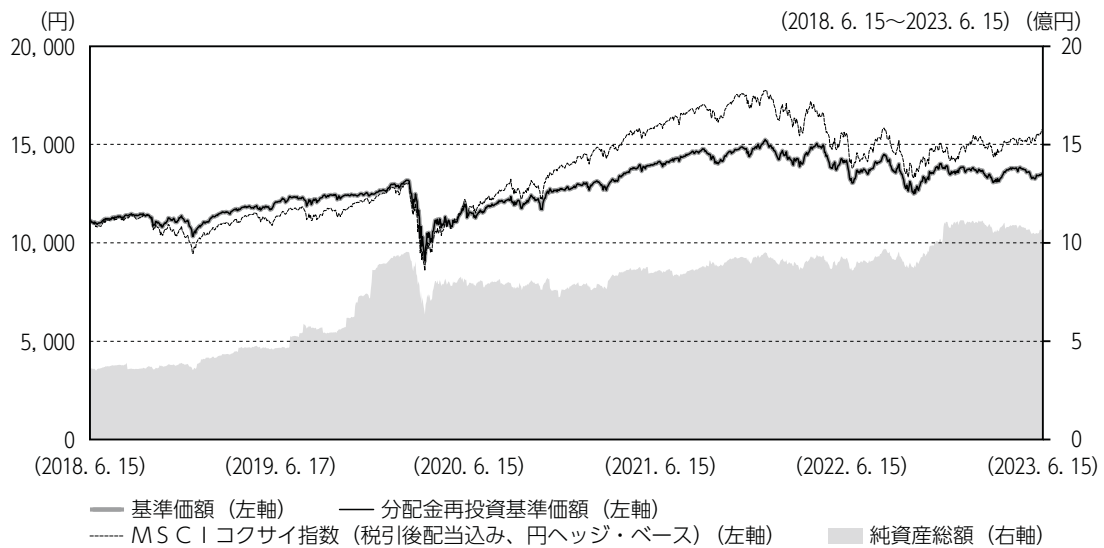


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近 5 年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2018年6月15日の基準価額をもとに指数化したものです。

* 参考指数はMSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、円ヘッジ・ベース) です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

	2018年6月15日 期初	2019年6月17日 決算日	2020年6月15日 決算日	2021年6月15日 決算日	2022年6月15日 決算日	2023年6月15日 決算日
基準価額 (円)	11,123	12,120	11,370	14,147	13,192	13,522
分配金 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	9.0	△6.2	24.4	△6.8	2.5
M S C I コクサイ指数 (税引後配当込み、円ヘッジ・ベース) 騰落率 (%)	—	2.1	1.6	39.3	△12.6	12.2
純資産総額 (百万円)	355	466	783	861	864	1,070

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) M S C I コクサイ指数 (税引後配当込み、円ヘッジ・ベース) 騰落率は、M S C I Inc. (「M S C I」) の承諾を得て、M S C I コクサイ指数 (税引後配当込み、円ヘッジ・ベース) の原データをもとに大和アセットマネジメントが計算したものです。M S C I コクサイ指数 (税引後配当込み、円ヘッジ・ベース) は、M S C I が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はM S C I に帰属します。またM S C I は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、M S C I によって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、M S C I は本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。
 [<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>]

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

※参考指数を「M S C I コクサイ指数 (円ヘッジベース)」から「M S C I コクサイ指数 (税引後配当込み、円ヘッジ・ベース)」に変更しました。

投資環境について

(2022. 6. 16 ~ 2023. 6. 15)

■外国株式市況

外国株式市場はおおむね上昇しました。

米国株式市場は、当作成期首から2022年8月半ばにかけて上昇して始まり、10月半ばにかけては、金融引き締め長期化懸念から下落しました。その後は、F R B（米国連邦準備制度理事会）の利上げペース鈍化期待や堅調な企業業績などを背景に、下値を切り上げる展開となり、当作成期を通しては上昇しました。欧州株式市場も当作成期首より上昇して始まりましたが、金融引き締めへの警戒感から2022年9月末にかけて軟調に推移しました。その後は、欧州景気に対する懸念が後退したことや、中国の経済活動再開などを背景に上昇しました。2023年3月には金融不安から一時的に調整する局面もありましたが、金融当局の迅速な対応により株価は持ち直し、当作成期を通しては上昇しました。新興国株式市場は、各国での金融引き締めの影響から2022年10月末にかけて下落しましたが、中国がゼロコロナ政策を撤廃したことで同国の景気回復への期待が高まり、株価は反発しました。その後は、米中対立への懸念などから一進一退の動きとなり、当作成期を通してはおおむね横ばいとなりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「外国株式最小分散マザーファンド」を通じて、海外の株式を対象としたE T Fに投資します。

保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、保有外貨および各E T Fの取引通貨売り／円買いの為替取引を行います。

■外国株式最小分散マザーファンド

主に海外の株式を対象とし、価格変動リスクを抑える運用成果をめざすE T Fに投資を行います。

各E T Fの投資効率分析などを踏まえ、効率的なE T Fへの配分をめざし、またポートフォリオ全体のリスクを注視し、信託財産の成長をめざします。

なお、E T Fへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

ポートフォリオについて

(2022. 6. 16 ~ 2023. 6. 15)

■当ファンド

「外国株式最小分散マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持しました。

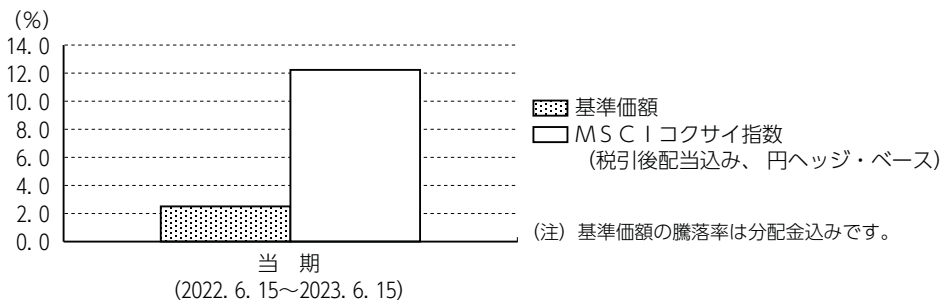
保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、保有外貨および各E T Fの取引通貨売り／円買いの為替取引を行いました。

■外国株式最小分散マザーファンド

海外の株式を対象としたE T Fに投資しました。また、投資効率分析などを踏まえて、適宜E T Fの配分比率の見直しを行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、信託財産の成長を考慮して、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項目	当期	
	2022年6月16日 ～2023年6月15日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	4,018

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

当ファンド

「外国株式最小分散マザーファンド」を通じて、海外の株式を対象としたETFに投資します。
保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、保有外貨および各ETFの取引通貨売り／円買いの為替取引を行います。

外国株式最小分散マザーファンド

主に海外の株式を対象とし、価格変動リスクを抑える運用成果をめざすETFに投資を行います。
各ETFの投資効率分析などを踏まえ、効率的なETFへの配分をめざし、またポートフォリオ全体のリスクを注視し、信託財産の成長をめざします。

なお、ETFへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

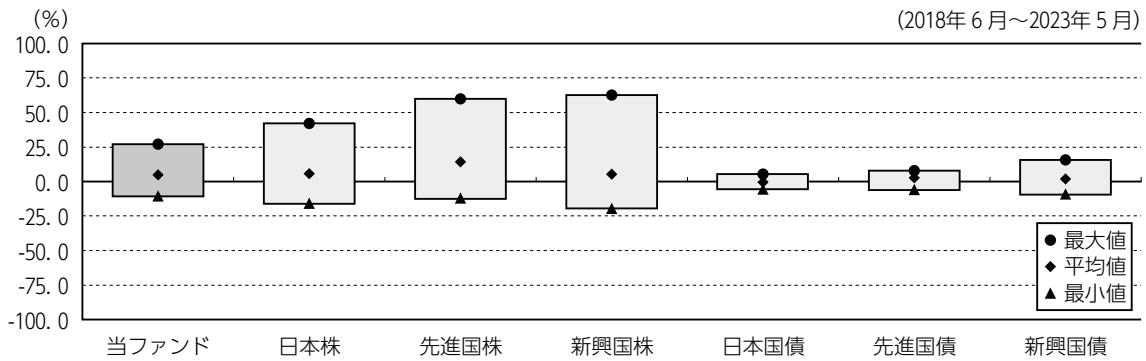


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限（設定日：2016年9月26日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	外国株式最小分散マザーファンドの受益証券
	外国株式最小分散マザーファンド	世界（日本を含みます。以下同じ。）の金融商品取引所上場のETF ※このファンドにおいてETFとは上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。
ベビーファンドの運用方法	<p>①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、世界（日本を含みます。）の金融商品取引所上場のETFに投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ※このファンドにおいてETFとは上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。</p> <p>②マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>③保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、保有外貨および各ETFの取引通貨売り／円買いの為替取引を行ないます。 ※保有実質外貨建資産とは、当ファンドが保有する外貨建資産およびマザーファンドが保有する外貨建資産のうち当ファンドに属するとみなした外貨建資産をいいます。</p>	
マザーファンドの運用方法	<p>①運用にあたっては、主に海外の株式を対象とし、価格変動リスクを抑える運用成果をめざすETFに投資を行ないます。</p> <p>②流動性を補完する目的で、海外の代表的な株価指数に連動する運用を目的としたETFに投資する場合があります。</p> <p>③ETFへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。</p> <p>④ETFの組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>	
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。</p>	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	27.1	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
平均値	4.9	5.8	14.2	5.3	△ 0.4	2.7	2.0
最小値	△ 10.6	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる商標または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる商標または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドに基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>] ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



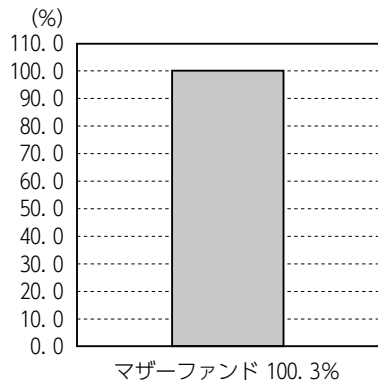
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

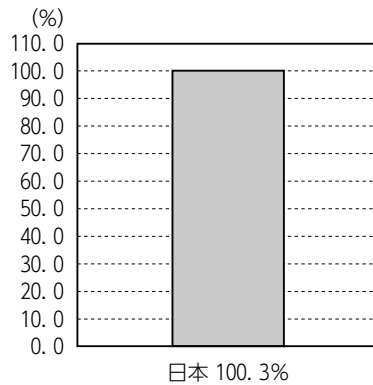
■組入ファンド等

	比 率
外国株式最小分散マザーファンド	100.3%

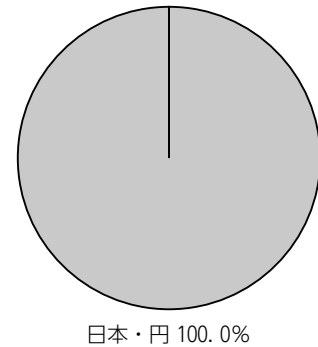
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 上記データは2023年6月15日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 組入ファンドの保有外貨建資産に対して、為替ヘッジを行っています (為替ヘッジ比率: 当ファンドの純資産総額の99.0%)。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項 目	当期末
	2023年6月15日
純資産総額	1,070,413,115円
受益権総口数	791,582,521口
1万口当り基準価額	13,522円

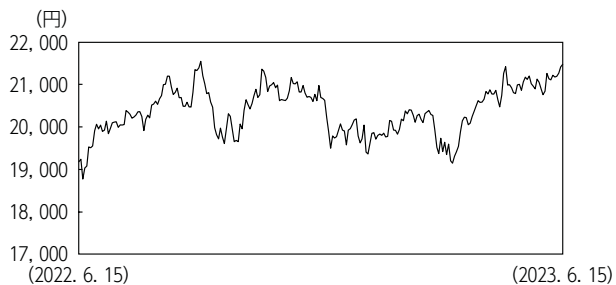
* 当期中における追加設定元本額は249,401,508円、同解約元本額は112,961,671円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書 (全体版) でご覧いただけます。

組入上位ファンドの概要

◆外国株式最小分散マザーファンド (作成対象期間 2022年6月16日～2023年6月15日)

■基準価額の推移



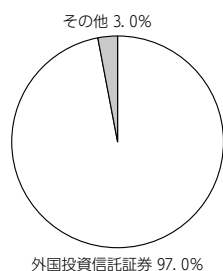
■1万口当りの費用の明細

項目	
売買委託手数料 (投資信託受益証券)	13円 (7)
(投資証券)	(6)
有価証券取引税 (投資信託受益証券)	0 (0)
(投資証券)	(0)
その他費用 (保管費用)	10 (4)
(その他)	(6)
合計	23

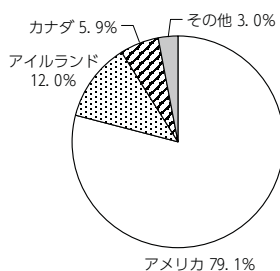
■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
ISHARES MSCI USA MIN VOL FAC	アメリカ・ドル	30.2%
INVESCO S&P 500 LOW VOLATILI	アメリカ・ドル	17.9
ISHARES MSCI EMG MKT MIN VOL	アメリカ・ドル	14.0
SPDR SSGA US LARGE CAP LOW V	アメリカ・ドル	12.9
ISHARES EDGE MSCI ERP MINVOL	ユーロ	12.0
BMO LOW VOLATILITY CANADIAN	カナダ・ドル	5.9
INVESCO S&P 500 HIGH DIVIDEN	アメリカ・ドル	4.0
組入銘柄数	7銘柄	

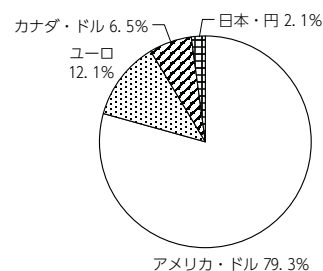
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のもです。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

ダイワファンドラップ 外国株式最小分散ファンド (為替ヘッジなし)

<2740>

追加型投信／海外／株式
日経新聞掲載名：F外株最小無

第7期 2023年6月15日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、海外の株式を対象としたETFに投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。


第7期末	基準価額	20,404円
	純資産総額	674百万円
第7期	騰落率	11.0%
	分配金	0円

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先

 コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

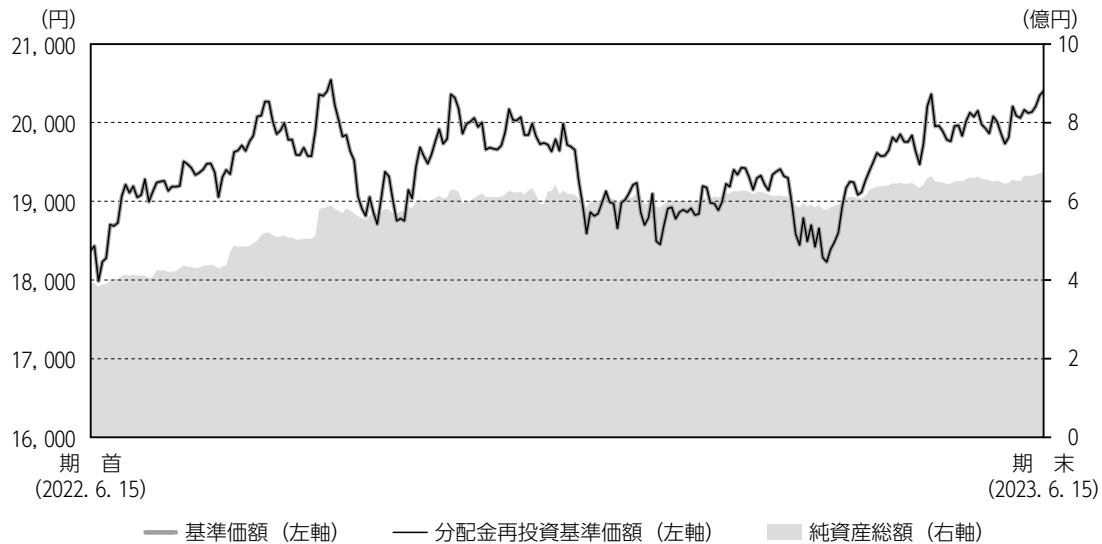


見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：18,376円

期末：20,404円 (分配金0円)

騰落率：11.0% (分配金込み)

■ 基準価額の主な変動要因

「外国株式最小分散マザーファンド」を通じて、海外の株式を対象としたETF (※) に投資を行った結果、株式市況の上昇 (現地通貨ベース) および為替相場での投資対象通貨の上昇 (円安) がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※当ファンドにおいてETFとは、上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2022. 6. 16~2023. 6. 15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	98円	0.506%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は19,432円です。
(投 信 会 社)	(82)	(0.423)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(11)	(0.055)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	13	0.066	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託受益証券)	(7)	(0.034)	
(投 資 証 券)	(6)	(0.031)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投 資 証 券)	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	10	0.050	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(4)	(0.019)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(5)	(0.026)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	121	0.622	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

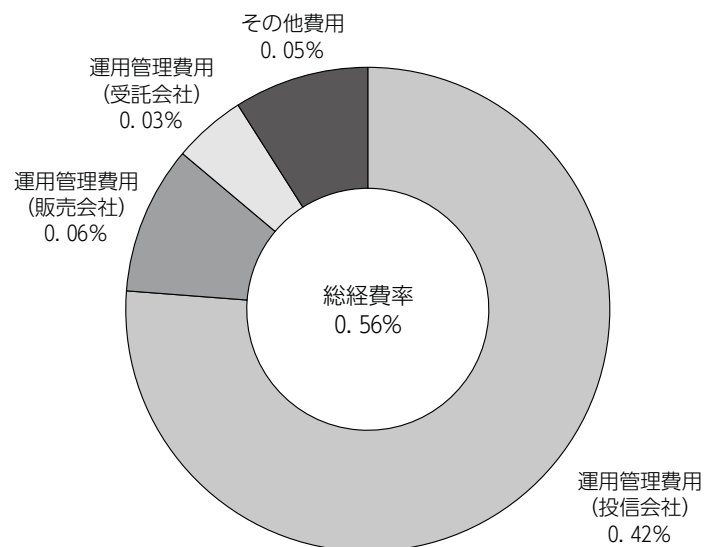
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.56%です。

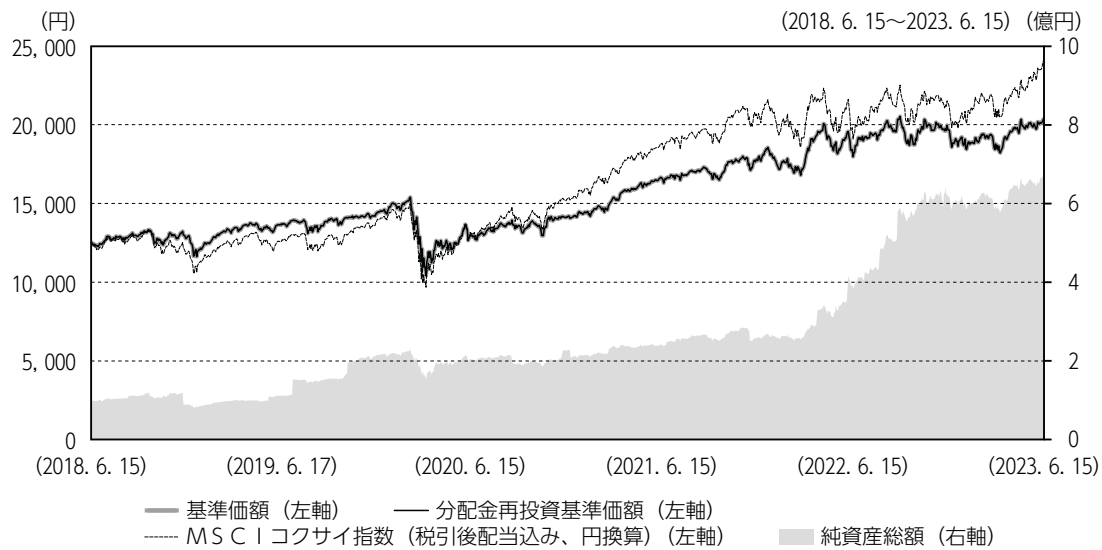


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近 5 年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2018年6月15日の基準価額をもとに指数化したものです。

*参考指数はM S C I コクサイ指数 (税引後配当込み、円換算) です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

	2018年6月15日 期初	2019年6月17日 決算日	2020年6月15日 決算日	2021年6月15日 決算日	2022年6月15日 決算日	2023年6月15日 決算日
基準価額 (円)	12,520	13,690	12,804	16,676	18,376	20,404
分配金 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	9.3	△6.5	30.2	10.2	11.0
M S C I コクサイ指数 (税引後配当込み、円換算) 騰落率 (%)	—	0.5	1.8	46.9	4.5	22.9
純資産総額 (百万円)	104	111	201	241	391	674

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) M S C I コクサイ指数 (税引後配当込み、円換算) は、M S C I Inc. (「M S C I」) の承諾を得て、M S C I コクサイ指数 (税引後配当込み、米ドルベース) をもとに大和アセットマネジメントが円換算したものです。M S C I コクサイ指数 (税引後配当込み、米ドルベース) は、M S C I が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はM S C I に帰属します。またM S C I は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、M S C I によって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、M S C I は本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。

[<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>]

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

*参考指数を「M S C I コクサイ指数 (円換算)」から「M S C I コクサイ指数 (税引後配当込み、円換算)」に変更しました。

投資環境について

(2022. 6. 16 ~ 2023. 6. 15)

外国株式市況

外国株式市場はおおむね上昇しました。

米国株式市場は、当作成期首から2022年8月半ばにかけて上昇して始まり、10月半ばにかけては、金融引き締め長期化懸念から下落しました。その後は、F R B（米国連邦準備制度理事会）の利上げペース鈍化期待や堅調な企業業績などを背景に、下値を切り上げる展開となり、当作成期を通しては上昇しました。欧州株式市場も当作成期首より上昇して始まりましたが、金融引き締めへの警戒感から2022年9月末にかけて軟調に推移しました。その後は、欧州景気に対する懸念が後退したことや、中国の経済活動再開などを背景に上昇しました。2023年3月には金融不安から一時的に調整する局面もありましたが、金融当局の迅速な対応により株価は持ち直し、当作成期を通しては上昇しました。新興国株式市場は、各国での金融引き締めの影響から2022年10月末にかけて下落しましたが、中国がゼロコロナ政策を撤廃したことで同国の景気回復への期待が高まり、株価は反発しました。その後は、米中対立への懸念などから一進一退の動きとなり、当作成期を通してはおおむね横ばいとなりました。

為替相場

米ドル、カナダ・ドル、ユーロは対円で上昇しました。

米ドルは、F R B（米国連邦準備制度理事会）の継続的な利上げにより、当作成期首から2022年10月中旬にかけて対円で大きく上昇しました。10月下旬以降は、米国の物価上昇に鈍化の兆しが見られたことやF R Bによる利上げ幅の縮小観測から、2023年1月にかけて下落（円高）に転じました。その後は、欧米での金融不安から円高に振れる局面もありましたが、当作成期末にかけては、日米金融当局の金融政策スタンスの違いなどから上昇傾向となりました。カナダ・ドルは、B O C（カナダ銀行）による利上げを受け、当作成期首から2022年10月中旬にかけて対円で上昇しましたが、その後は金利低下や原油安などを背景に2023年1月中旬にかけて下落しました。当作成期末にかけては、資源価格の下げ止まりなどから金利が上昇に転じたことや、日銀の緩和的な金融政策スタンスが継続するとの見方から上昇しました。ユーロは、E C B（欧州中央銀行）による継続的な利上げなどを背景に対円で上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「外国株式最小分散マザーファンド」を通じて、海外の株式を対象としたE T Fに投資します。

外国株式最小分散マザーファンド

主に海外の株式を対象とし、価格変動リスクを抑える運用成果をめざすE T Fに投資を行います。

各E T Fの投資効率分析などを踏まえ、効率的なE T Fへの配分をめざし、またポートフォリオ全体のリスクを注視し、信託財産の成長をめざします。

なお、E T Fへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

ポートフォリオについて

(2022. 6. 16 ~ 2023. 6. 15)

当ファンド

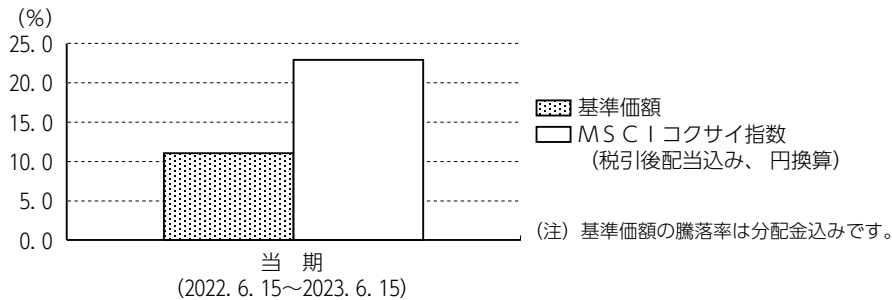
「外国株式最小分散マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持しました。

外国株式最小分散マザーファンド

海外の株式を対象としたE T Fに投資しました。また、投資効率分析などを踏まえて、適宜E T Fの配分比率の見直しを行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、信託財産の成長を考慮して、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2022年6月16日 ～2023年6月15日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	10,403

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

当ファンド

「外国株式最小分散マザーファンド」を通じて、海外の株式を対象としたETFに投資します。

外国株式最小分散マザーファンド

主に海外の株式を対象とし、価格変動リスクを抑える運用成果をめざすETFに投資を行います。

各ETFの投資効率分析などを踏まえ、効率的なETFへの配分をめざし、またポートフォリオ全体のリスクを注視し、信託財産の成長をめざします。

なお、ETFへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

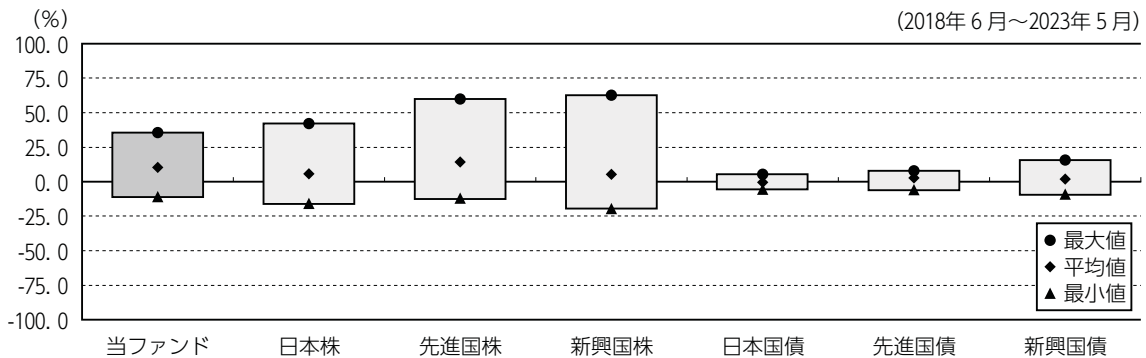


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限（設定日：2016年9月26日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	外国株式最小分散マザーファンドの受益証券
	外国株式最小分散マザーファンド	世界（日本を含みます。以下同じ。）の金融商品取引所上場のETF ※このファンドにおいてETFとは上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。
マザーファンドの運用方法	①主として、世界の金融商品取引所上場のETFに投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②運用にあたっては、主に海外の株式を対象とし、価格変動リスクを抑える運用成果をめざすETFに投資を行ないます。 ③流動性を補完する目的で、海外の代表的な株価指数に連動する運用を目的としたETFに投資する場合があります。 ④ETFへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。 ⑤ETFの組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。 ⑥為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	35.6	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
平均値	10.3	5.8	14.2	5.3	△ 0.4	2.7	2.0
最小値	△ 11.1	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直前1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60ヵ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドに基づいているインデックスに関し、いかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。〔<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>〕●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



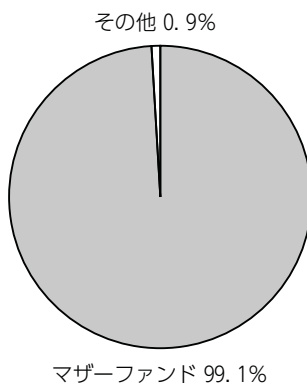
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

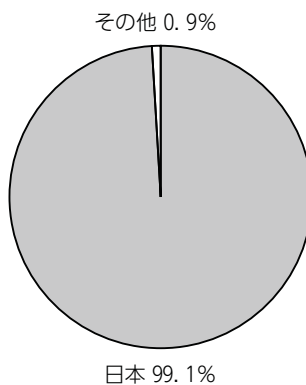
組入ファンド等

	比 率
外国株式最小分散マザーファンド	99.1%
その他	0.9

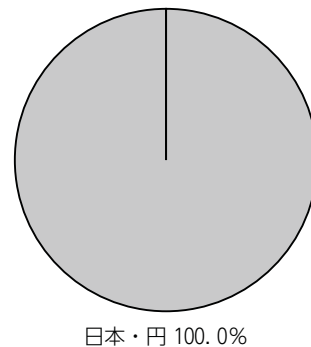
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2023年6月15日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項 目	当期末
	2023年6月15日
純資産総額	674,260,053円
受益権総口数	330,460,425口
1万口当り基準価額	20,404円

* 当期中における追加設定元本額は205,434,485円、同解約元本額は87,806,885円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

- ◆ 外国株式最小分散マザーファンド（作成対象期間 2022年6月16日～2023年6月15日）
11ページをご参照ください。

ダイワファンドラップ 外国投資適格社債ファンド (為替ヘッジあり)

<2741>

追加型投信／海外／債券
日経新聞掲載名：F外適社債有

第7期 2023年6月15日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、海外の投資適格社債を対象としたETFに投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第7期末	基準価額	8,867円
	純資産総額	2,823百万円
第7期	騰落率	△2.1%
	分配金	0円

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 受付時間 9:00～17:00(営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

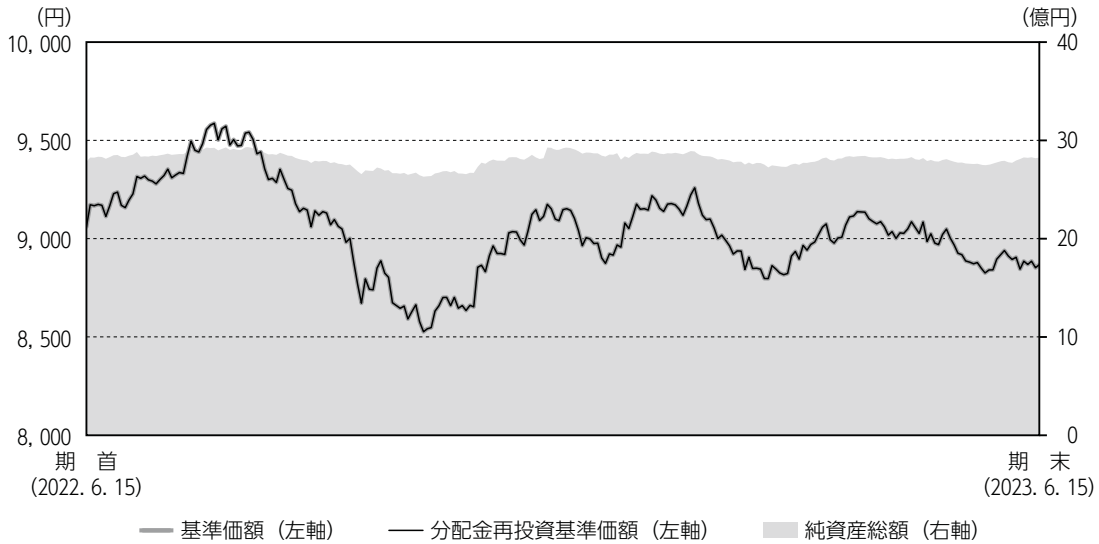
■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

UD
FONT 見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：9,060円

期末：8,867円 (分配金0円)

騰落率：△2.1% (分配金込み)

■ 基準価額の主な変動要因

「外国投資適格社債マザーファンド」を通じて、主に海外の投資適格社債を対象としたETF (※) に投資し、為替ヘッジを行い運用した結果、欧米各国の中央銀行が大幅な利上げを実施したことによる為替ヘッジコストの上昇などが重しとなり、基準価額は下落しました。

※当ファンドにおいてETFとは、上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2022. 6. 16~2023. 6. 15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	46円	0.506%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,042円です。
(投 信 会 社)	(38)	(0.423)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(5)	(0.055)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	3	0.028	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 受 益 証 券)	(2)	(0.018)	
(投 資 証 券)	(1)	(0.010)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 受 益 証 券)	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	2	0.021	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.016)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	50	0.556	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

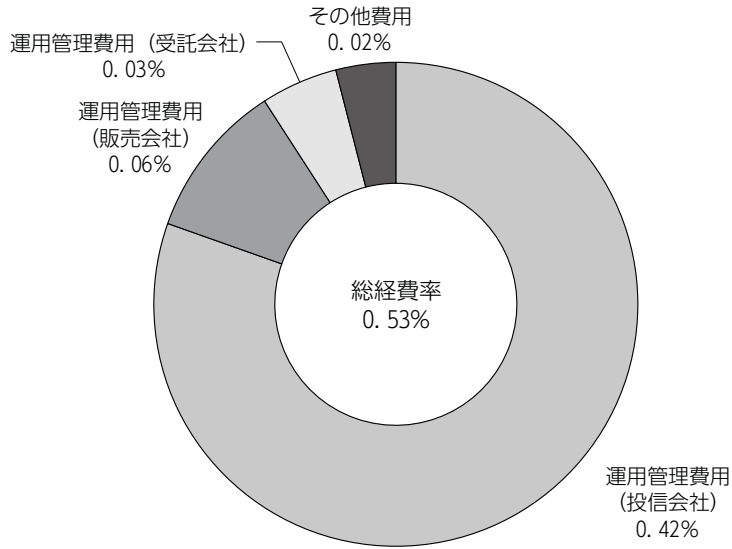
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

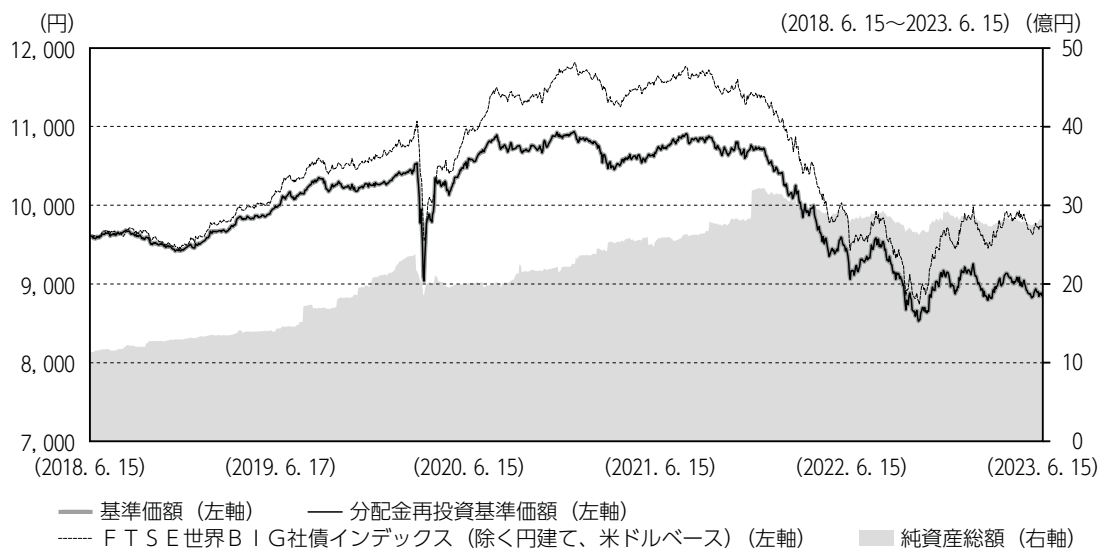
■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.53%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
 (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
 (注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近 5 年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2018年6月15日の基準価額をもとに指数化したものです。

*参考指数は F T S E 世界 B I G 社債インデックス (除く円建て、米ドルベース) です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

	2018年6月15日 期初	2019年6月17日 決算日	2020年6月15日 決算日	2021年6月15日 決算日	2022年6月15日 決算日	2023年6月15日 決算日
基準価額 (円)	9,614	10,003	10,508	10,722	9,060	8,867
分配金 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	4.0	5.0	2.0	△15.5	△2.1
F T S E 世界 B I G 社債インデックス (除く円建て、米ドルベース) 騰落率 (%)	—	5.8	7.2	6.5	△18.8	3.4
純資産総額 (百万円)	1,126	1,434	2,004	2,582	2,783	2,823

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) F T S E 世界 B I G 社債インデックス (除く円建て、米ドルベース) 騰落率は、F T S E 世界 B I G 社債インデックス (除く円建て、米ドルベース) の原データをもとに、大和アセットマネジメントが計算したものです。F T S E 世界 B I G 社債インデックス (除く円建て、米ドルベース) は、F T S E Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数は F T S E Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は F T S E Fixed Income LLC が有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

投資環境について

(2022. 6. 16 ~ 2023. 6. 15)

外国投資適格社債市況

外国投資適格社債市場は上昇しました。

現地通貨ベースの外国投資適格社債市場は、インフレの加速を背景にF R B（米国連邦準備制度理事会）が政策金利を大幅に引き上げたことで市場金利が上昇し、当作成期首から2022年10月にかけて下落しました。その後、米国のC P I（消費者物価指数）が市場予想を下回りインフレ期待が後退し、利上げ幅が縮小されたことから債券価格は上昇しました。2023年2月には、米国の経済指標が市場予想を上回り米国経済の底堅さが確認されたことで金利は上昇し、債券価格は低下しましたが、3月に入ると米国の地方銀行の経営破綻に端を発する信用不安が広がり投資家のリスク回避姿勢が強まったことで金利が急速に低下し、債券価格は上昇しました。その後、米国金融当局が預金保護範囲の拡大を迅速に打ち出したことにより落ち着きを取り戻し、金利が上昇したことを受けて当作成期末にかけて上昇幅を縮小する展開となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」**当ファンド**

「外国投資適格社債マザーファンド」を通じて、海外の投資適格社債を対象としたE T Fに投資します。

保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、保有外貨および各E T Fの取引通貨売り／円買いの為替取引を行います。

外国投資適格社債マザーファンド

主に海外の投資適格社債を対象としたE T Fに投資を行います。

各E T Fの投資効率分析などを踏まえ、効率的なE T Fへの配分をめざし、またポートフォリオ全体のリスクを注視し、信託財産の成長をめざします。

なお、E T Fへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

ポートフォリオについて

(2022. 6. 16 ~ 2023. 6. 15)

当ファンド

「外国投資適格社債マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持しました。

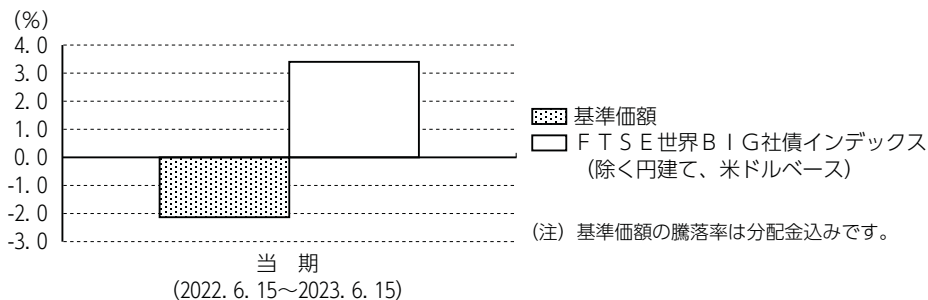
保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、保有外貨および各E T Fの取引通貨売り／円買いの為替取引を行いました。

外国投資適格社債マザーファンド

海外の投資適格社債を対象としたE T Fに投資しました。また、投資効率分析などを踏まえて、適宜E T Fの配分比率の見直しを行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、信託財産の成長を考慮して、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項目	当期	
	2022年6月16日 ～2023年6月15日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	877

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

当ファンド

「外国投資適格社債マザーファンド」を通じて、海外の投資適格社債を対象としたETFに投資します。

保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、保有外貨および各ETFの取引通貨売り／円買いの為替取引を行います。

外国投資適格社債マザーファンド

主に海外の投資適格社債を対象としたETFに投資を行います。

各ETFの投資効率分析などを踏まえ、効率的なETFへの配分をめざし、またポートフォリオ全体のリスクを注視し、信託財産の成長をめざします。

なお、ETFへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

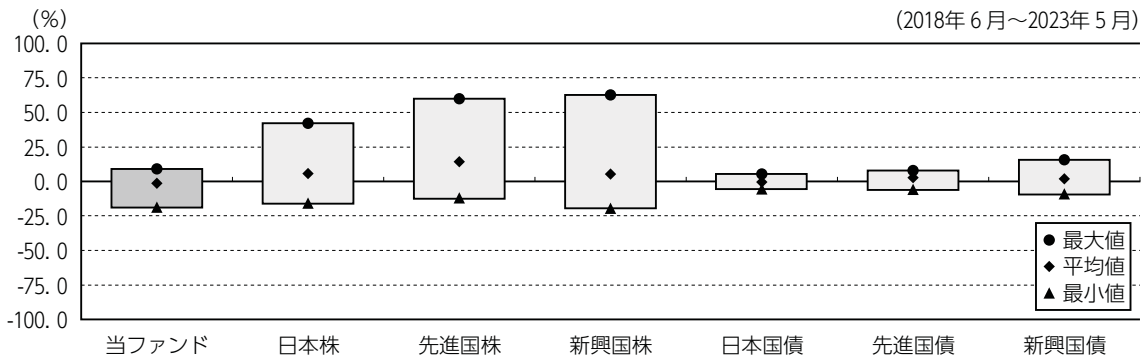


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限（設定日：2016年9月26日）	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	外国投資適格社債マザーファンドの受益証券
	外国投資適格社債マザーファンド	世界（日本を含みます。以下同じ。）の金融商品取引所上場のETF ※このファンドにおいてETFとは上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。
ベビーファンドの運用方法	<p>①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、世界（日本を含みます。）の金融商品取引所上場のETFに投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。 ※このファンドにおいてETFとは上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。</p> <p>②マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>③保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、保有外貨および各ETFの取引通貨売り／円買いの為替取引を行ないます。 ※保有実質外貨建資産とは、当ファンドが保有する外貨建資産およびマザーファンドが保有する外貨建資産のうち当ファンドに属するとみなした外貨建資産をいいます。</p>	
マザーファンドの運用方法	<p>①運用にあたっては、主に海外の投資適格社債を対象としたETFに投資を行ないます。</p> <p>②流動性を補完する目的で、海外の代表的な債券指数に連動する運用を目的としたETFに投資する場合があります。</p> <p>③ETFへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。</p> <p>④ETFの組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	9.0	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
平均値	△ 1.4	5.8	14.2	5.3	△ 0.4	2.7	2.0
最小値	△ 18.8	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる商標または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる商標または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドに基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>] ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



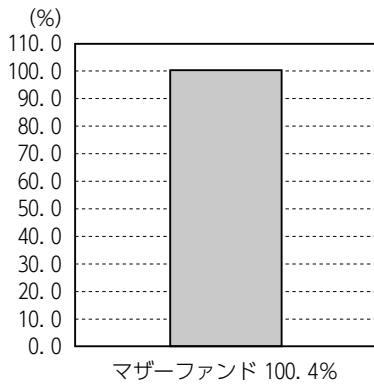
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

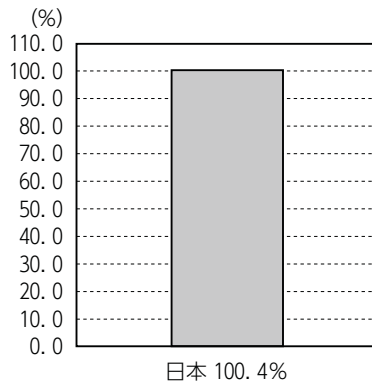
■組入ファンド等

	比 率
外国投資適格社債マザーファンド	100.4%

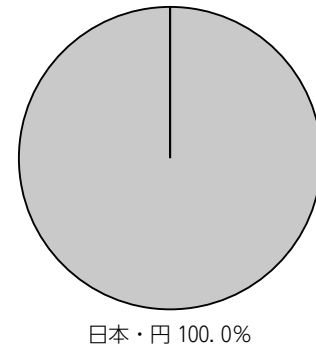
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 上記データは2023年6月15日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 組入ファンドの保有外貨建資産に対して、為替ヘッジを行っています（為替ヘッジ比率：当ファンドの純資産総額の98.7%）。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項 目	当期末
	2023年6月15日
純資産総額	2,823,412,923円
受益権総口数	3,184,237,317口
1万口当り基準価額	8,867円

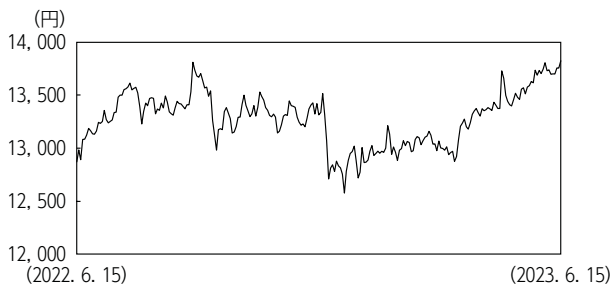
* 当期中における追加設定元本額は570,119,908円、同解約元本額は457,868,645円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

◆外国投資適格社債マザーファンド (作成対象期間 2022年6月16日～2023年6月15日)

■基準価額の推移



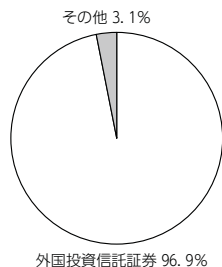
■1万口当りの費用の明細

項目	
売買委託手数料 (投資信託受益証券)	4円 (2)
(投資証券)	(1)
有価証券取引税 (投資信託受益証券)	0 (0)
その他費用 (保管費用)	1 (1)
(その他)	(0)
合計	5

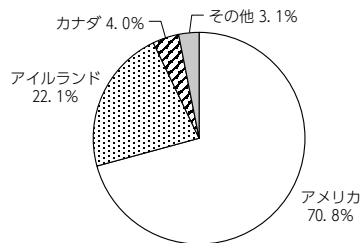
■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
ISHARES IBOXX INVESTMENT GRA	アメリカ・ドル	40.8%
VANGUARD INT-TERM CORPORATE	アメリカ・ドル	12.9
ISHARES CORE EURO CORP BOND	ユーロ	11.1
VANGUARD S/T CORP BOND ETF	アメリカ・ドル	11.0
VANGUARD LONG-TERM CORP BOND	アメリカ・ドル	6.0
ISHARES EURO CORP 1-5YR	ユーロ	4.0
ISHARES EURO CORP EX-FINCL	ユーロ	3.0
ISHS CORP BD EX-FINLS -5YR ESG U	ユーロ	2.0
ISHARES CORE CANADIAN CORPOR	カナダ・ドル	2.0
BMO MID CORPORATE BOND INDEX	カナダ・ドル	2.0
組入銘柄数		12銘柄

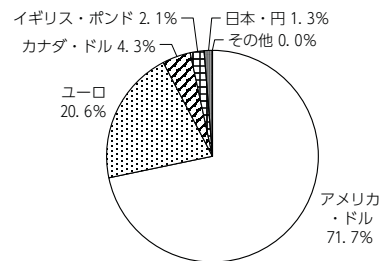
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

ダイワファンドラップ 外国投資適格社債ファンド (為替ヘッジなし)

<2742>

追加型投信／海外／債券
日経新聞掲載名：F外適社債無

第7期 2023年6月15日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、海外の投資適格社債を対象としたETFに投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第7期末	基準価額	13,285円
	純資産総額	1,275百万円
第7期	騰落率	6.8%
	分配金	0円

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 受付時間 9:00～17:00(営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

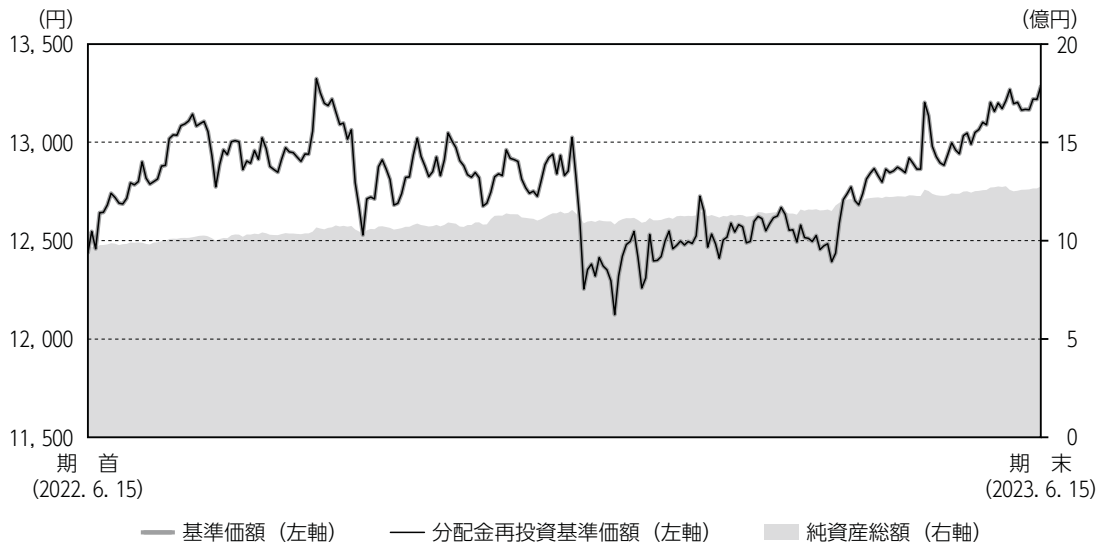


見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：12,440円

期末：13,285円（分配金0円）

騰落率：6.8%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

「外国投資適格社債マザーファンド」を通じて、主に海外の投資適格社債を対象としたETF（※）に投資を行った結果、為替相場での投資対象通貨の上昇（円安）がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※当ファンドにおいてETFとは、上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2022. 6. 16~2023. 6. 15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	65円	0.506%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12,798円です。
（投 信 会 社）	(54)	(0.424)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(7)	(0.055)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(4)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	4	0.028	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託受益証券）	(2)	(0.018)	
（投 資 証 券）	(1)	(0.010)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託受益証券）	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	2	0.016	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(1)	(0.011)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	70	0.550	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

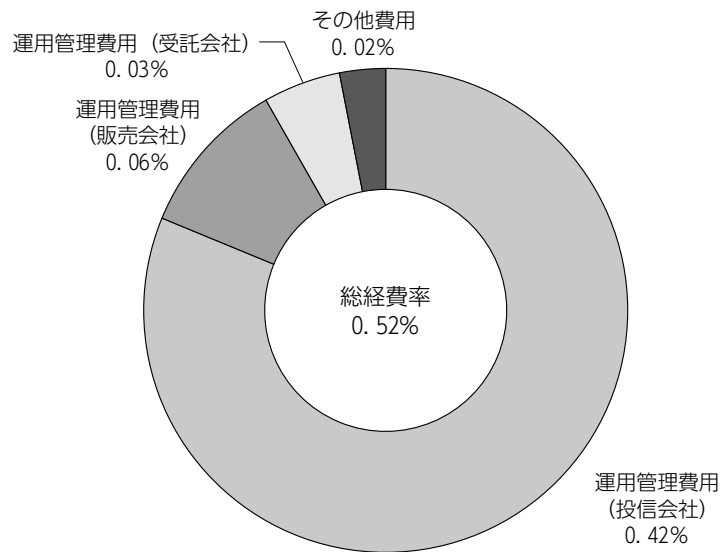
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.52%です。

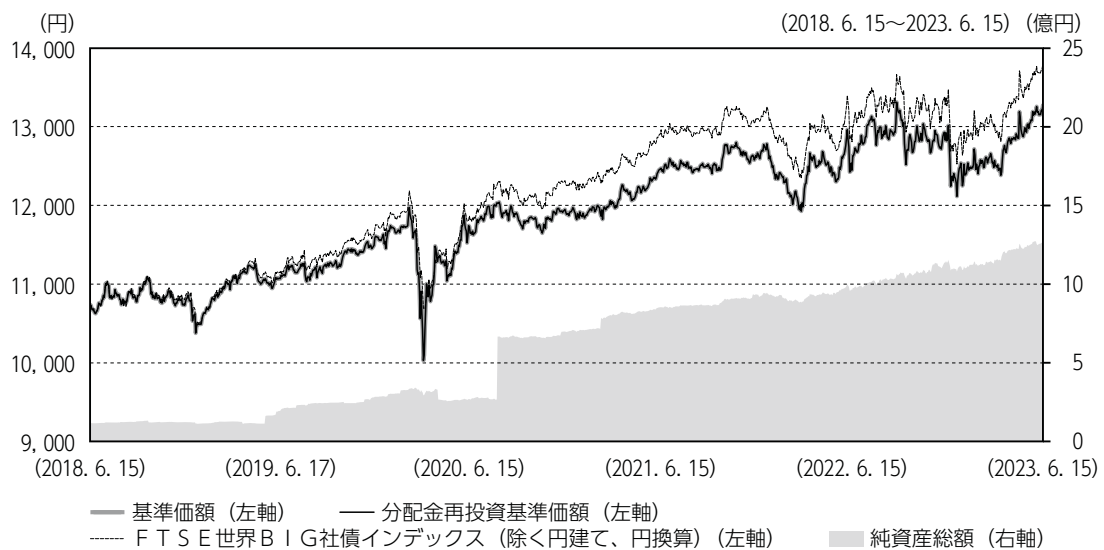


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近 5 年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2018年6月15日の基準価額をもとに指数化したものです。

*参考指数はFTSE世界BIG社債インデックス (除く円建て、円換算) です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

	2018年6月15日 期初	2019年6月17日 決算日	2020年6月15日 決算日	2021年6月15日 決算日	2022年6月15日 決算日	2023年6月15日 決算日
基準価額 (円)	10,744	11,081	11,619	12,466	12,440	13,285
分配金 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	3.1	4.9	7.3	△0.2	6.8
FTSE世界BIG社債 インデックス (除く円建て、円換算) 騰落率 (%)	—	3.9	5.8	9.4	△0.5	7.5
純資産総額 (百万円)	120	194	266	854	961	1,275

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) FTSE世界BIG社債インデックス (除く円建て、円換算) は、FTSE世界BIG社債インデックス (除く円建て、米ドルベース) をもとに、大和アセットマネジメントが円換算したものです。FTSE世界BIG社債インデックス (除く円建て、米ドルベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

投資環境について

（2022. 6. 16 ~ 2023. 6. 15）

外国投資適格社債市況

外国投資適格社債市場は上昇しました。

現地通貨ベースの外国投資適格社債市場は、インフレの加速を背景にF R B（米国連邦準備制度理事会）が政策金利を大幅に引き上げたことで市場金利が上昇し、当作成期首から2022年10月にかけて下落しました。その後、米国のC P I（消費者物価指数）が市場予想を下回りインフレ期待が後退し、利上げ幅が縮小されたことから債券価格は上昇しました。2023年2月には、米国の経済指標が市場予想を上回り米国経済の底堅さが確認されたことで金利は上昇し、債券価格は低下しましたが、3月に入ると米国の地方銀行の経営破綻に端を発する信用不安が広がり投資家のリスク回避姿勢が強まったことで金利が急速に低下し、債券価格は上昇しました。その後、米国金融当局が預金保護範囲の拡大を迅速に打ち出したことにより落ち着きを取り戻し、金利が上昇したことを受けて当作成期末にかけて上昇幅を縮小する展開となりました。

為替相場

米ドル、カナダ・ドル、ユーロ、英ポンドは対円で上昇しました。

米ドルは、F R B（米国連邦準備制度理事会）の継続的な利上げにより、当作成期首から2022年10月中旬にかけて対円で大きく上昇しました。10月下旬以降は、米国の物価上昇に鈍化の兆しが見られたことやF R Bによる利上げ幅の縮小観測から、2023年1月にかけて下落（円高）に転じました。その後は、欧米での金融不安から円高に振れる局面もありましたが、当作成期末にかけては、日米金融当局の金融政策スタンスの違いなどから上昇傾向となりました。カナダ・ドルは、B O C（カナダ銀行）による利上げを受け、当作成期首から2022年10月中旬にかけて対円で上昇しましたが、その後は金利低下や原油安などを背景に2023年1月中旬にかけて下落しました。当作成期末にかけては、資源価格の下げ止まりなどから金利が上昇に転じたことや、日銀の緩和的な金融政策スタンスが継続するとの見方から上昇しました。ユーロは、E C B（欧州中央銀行）による継続的な利上げなどを背景に対円で上昇しました。英ポンドも、B O E（イングランド銀行）による継続的な利上げを背景に対円で上昇しました。2022年9月に英政府が大規模な財政政策を発表すると財政への不透明感から急落しましたが、市場の混乱を受けて財政政策が撤回されると、下落分を戻す形で上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「外国投資適格社債マザーファンド」を通じて、海外の投資適格社債を対象としたE T Fに投資します。

外国投資適格社債マザーファンド

主に海外の投資適格社債を対象としたE T Fに投資を行います。

各E T Fの投資効率分析などを踏まえ、効率的なE T Fへの配分をめざし、またポートフォリオ全体のリスクを注視し、信託財産の成長をめざします。

なお、E T Fへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

ポートフォリオについて

（2022. 6. 16 ~ 2023. 6. 15）

当ファンド

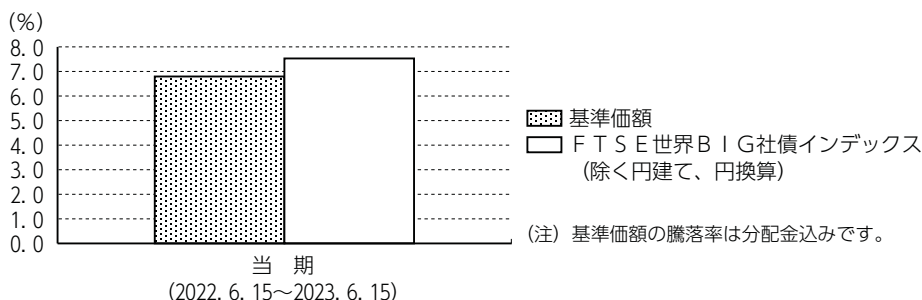
「外国投資適格社債マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持しました。

外国投資適格社債マザーファンド

海外の投資適格社債を対象としたE T Fに投資しました。また、投資効率分析などを踏まえて、適宜E T Fの配分比率の見直しを行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、信託財産の成長を考慮して、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項目	当 期	
	2022年6月16日 ～2023年6月15日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	3,284

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

当ファンド

「外国投資適格社債マザーファンド」を通じて、海外の投資適格社債を対象としたETFに投資します。

外国投資適格社債マザーファンド

主に海外の投資適格社債を対象としたETFに投資を行います。

各ETFの投資効率分析などを踏まえ、効率的なETFへの配分をめざし、またポートフォリオ全体のリスクを注視し、信託財産の成長をめざします。

なお、ETFへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

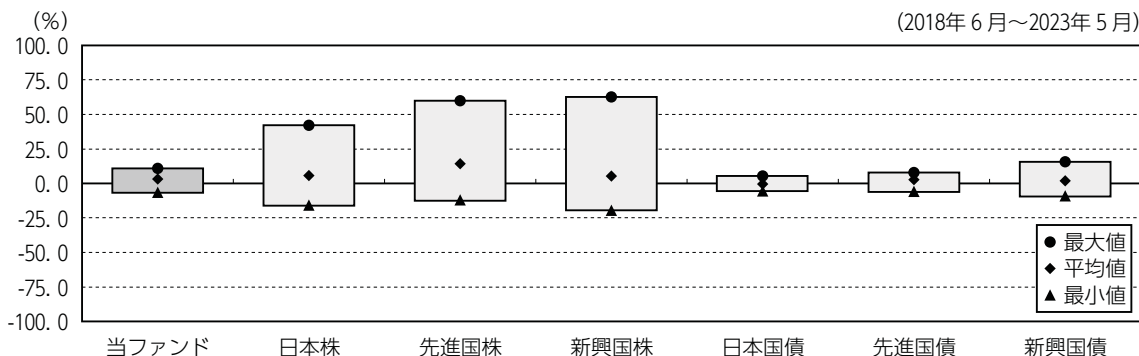


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限（設定日：2016年9月26日）	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	外国投資適格社債マザーファンドの受益証券
	外国投資適格社債マザーファンド	世界（日本を含みます。以下同じ。）の金融商品取引所上場のETF ※このファンドにおいてETFとは上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。
マザーファンドの運用方法	①主として、世界の金融商品取引所上場のETFに投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。 ②運用にあたっては、主に海外の投資適格社債を対象としたETFに投資を行ないます。 ③流動性を補完する目的で、海外の代表的な債券指数に連動する運用を目的としたETFに投資する場合があります。 ④ETFへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。 ⑤ETFの組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ⑥為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	10.9	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
平均値	3.1	5.8	14.2	5.3	△ 0.4	2.7	2.0
最小値	△ 6.7	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる商標または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる商標または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドに基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。〔<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>〕●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



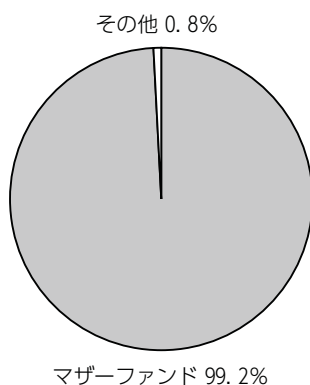
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

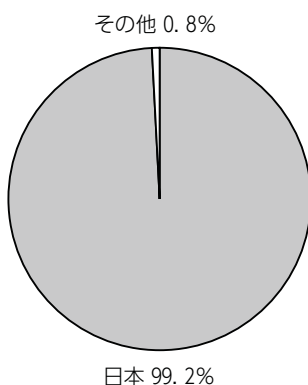
組入ファンド等

	比 率
外国投資適格社債マザーファンド	99.2%
その他	0.8

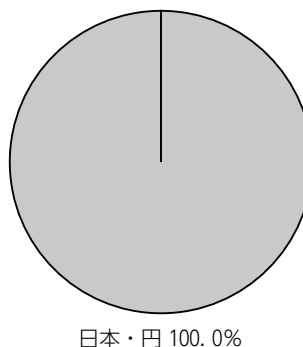
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2023年6月15日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項 目	当期末
	2023年6月15日
純資産総額	1,275,781,920円
受益権総口数	960,340,981口
1万口当り基準価額	13,285円

* 当期中における追加設定元本額は284,819,890円、同解約元本額は97,437,894円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

- ◆外国投資適格社債マザーファンド（作成対象期間 2022年6月16日～2023年6月15日）
31ページをご参照ください。

ダイワファンドラップ コモディティ・プラス・ファンド

<2738>

追加型投信/海外/資産複合

日経新聞掲載名:Fコモデプラ

第7期 2023年6月15日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、商品を対象としたETFまたは商品に関連する株式を対象としたETFに投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第7期末	基準価額	16,835円
	純資産総額	2,119百万円
第7期	騰落率	△8.5%
	分配金	0円

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 受付時間 9:00~17:00(営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

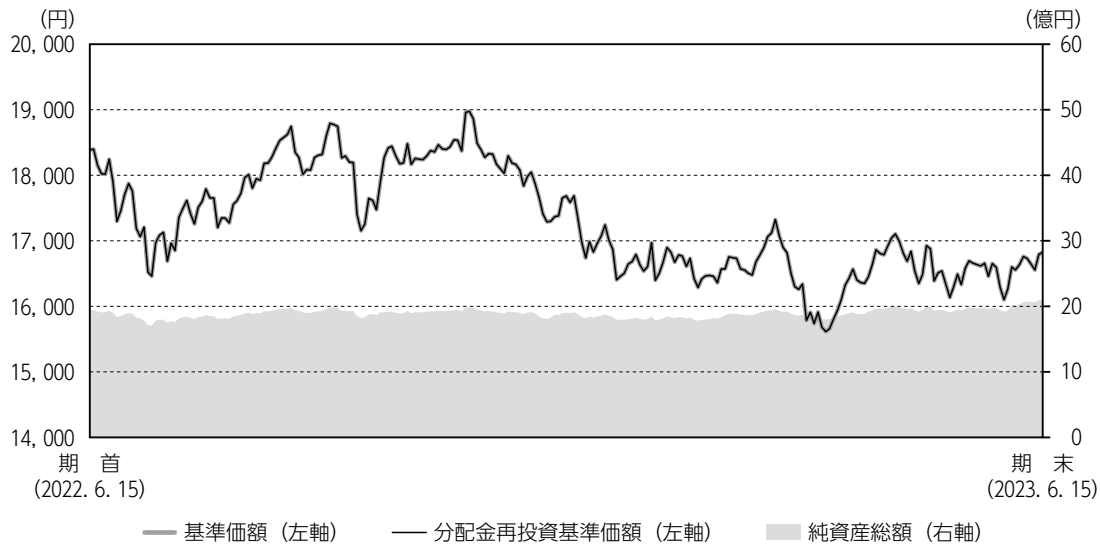


見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：18,401円

期末：16,835円（分配金0円）

騰落率：△8.5%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

「コモディティ・プラス・マザーファンド」を通じて、商品を対象としたETF（※）または商品に関連する株式を対象としたETFに投資を行った結果、米ドルが対円で上昇（円安）したことはプラス要因となりましたが、主要国の金融引き締めによる景気減速懸念などを背景に商品価格が軟調な推移となったことなどから、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※当ファンドにおいてETFとは、上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2022. 6. 16~2023. 6. 15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	87円	0.506%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は17,279円です。
(投 信 会 社)	(73)	(0.423)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(10)	(0.055)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	23	0.132	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託受益証券)	(22)	(0.130)	
(投 資 証 券)	(0)	(0.002)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託受益証券)	(0)	(0.001)	
(投 資 証 券)	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	4	0.020	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.015)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	114	0.659	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

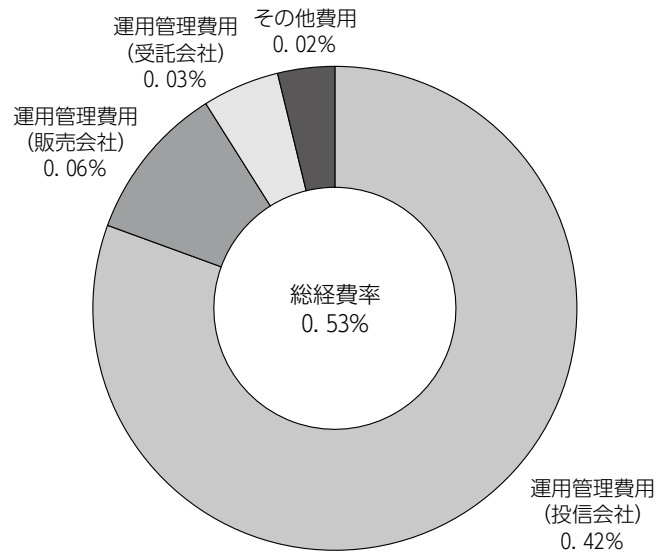
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.53%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近 5 年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2018年6月15日の基準価額をもとに指数化したものです。

*参考指数はブルームバーク商品指数 (円換算) です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

	2018年6月15日 期初	2019年6月17日 決算日	2020年6月15日 決算日	2021年6月15日 決算日	2022年6月15日 決算日	2023年6月15日 決算日
基準価額 (円)	12,244	10,785	8,572	12,465	18,401	16,835
分配金 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△11.9	△20.5	45.4	47.6	△8.5
ブルームバーク商品指数 (円換算) 騰落率 (%)	—	△14.4	△19.2	52.0	67.8	△18.4
純資産総額 (百万円)	654	730	948	1,487	1,948	2,119

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) ブルームバーク商品指数 (円換算) は、ブルームバーク商品指数 (米ドルベース) をもとに、大和アセットマネジメントが円換算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

ブルームバーク商品指数とは、ブルームバーク・ファイナンス・エル・ピー (Bloomberg Finance L.P.) およびその関係会社 (以下「ブルームバーク」と総称します。) と UBS セキュリティーズ・エル・エル・シー (UBS Securities LLC) の共同商品で、現物商品の先物契約により構成され、商品市場全体の値動きを表します。

ブルームバーク商品指数 (Bloomberg Commodity IndexSM) および「ブルームバーク (Bloomberg[®])」は、ブルームバーク・ファイナンス・エル・ピー (Bloomberg Finance L.P.) およびその関係会社 (以下「ブルームバーク」と総称します。) のサービスマークであり、当社による一定の目的での利用のためにライセンスされています。ブルームバーク商品指数 (Bloomberg Commodity IndexSM) は、ブルームバークと UBS セキュリティーズ・エル・エル・シー (UBS Securities LLC) の間の契約に従ってブルームバークが算出し、配信し、販売するものです。ブルームバーク、ならびに UBS セキュリティーズ・エル・エル・シーおよびその関係会社 (以下「UBS」と総称します。) のいずれも、当社の関係会社ではなく、ブルームバークおよび UBS は、当ファンドを承認し、是認し、レビューしまたは推奨するものではありません。ブルームバークおよび UBS のいずれも、ブルームバーク商品指数 (Bloomberg Commodity IndexSM) に関連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性または完全性も保証するものではありません。

投資環境について

(2022. 6. 16 ~ 2023. 6. 15)

商品市況

商品市場は軟調に推移しました。

エネルギー部門は下落しました。原油は需要鈍化などが懸念され下落傾向が続きました。天然ガスは欧州での需給ひっ迫懸念が後退し大幅に下落しました。エネルギー関連企業の株価もおおむね同様の推移となりました。

貴金属部門は、米国利上げペースの減速観測の広がりなどから上昇しました。2023年3月には米国の地方銀行の経営破綻を契機に金融不安が高まり、貴金属は安全資産として資金が流入し一段と上昇しました。貴金属関連企業の株価も同様に上昇しました。

産業金属部門は当作成期首から方向感の定まらない展開が続きましたが、中国景気の回復の鈍さから需要回復期待が後退し、当作成期末にかけて下落しました。一方で、産業金属関連企業の株価は上昇しました。

農産物部門は、ロシアとウクライナによるウクライナ産穀物輸出に関する合意などを受け、需給の緩和が意識され、穀物価格は総じて軟調に推移しました。農産物関連企業の株価も下落しました。

為替相場

米ドルは対円で上昇しました。

米ドルは、F R B（米国連邦準備制度理事会）による積極的な利上げから日米金利差の拡大を背景に、当作成期首から2022年10月中旬にかけて、対円で大きく上昇しました。その後は、米国の利上げペース減速や日銀による金融政策の修正を受けて下落（円高）に転じましたが、2023年に入り、日銀の政策修正観測の後退や米国の利上げ長期化の見方が強まり、当作成期末にかけて上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「コモディティ・プラス・マザーファンド」を通じて、商品を対象としたE T Fまたは商品に関連する株式を対象としたE T Fに投資します。

コモディティ・プラス・マザーファンド

商品を対象としたE T Fまたは商品に関連する株式を対象としたE T Fに投資を行います。

各E T Fの投資効率分析などを踏まえ、効率的なE T Fへの配分をめざし、またポートフォリオ全体のリスクを注視し、信託財産の成長をめざします。

なお、E T Fへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

ポートフォリオについて

(2022. 6. 16 ~ 2023. 6. 15)

当ファンド

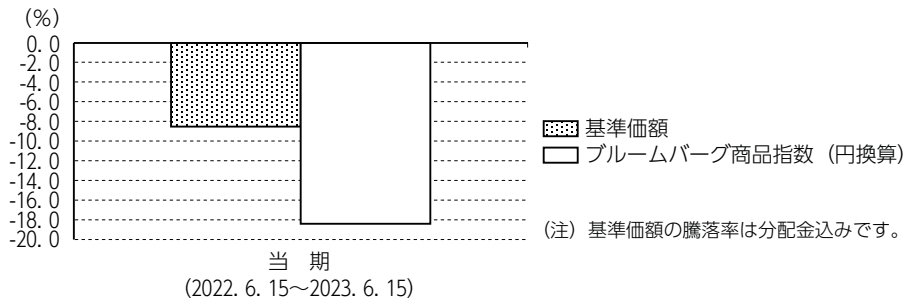
「コモディティ・プラス・マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持しました。

コモディティ・プラス・マザーファンド

商品を対象としたE T Fまたは商品に関連する株式を対象としたE T Fに投資しました。また、投資効率分析などを踏まえて、適宜E T Fの配分比率の見直しを行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、信託財産の成長を考慮して、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳 (1万口当り)

項目	当期	
	2022年6月16日 ~2023年6月15日	
当期分配金 (税込み) (円)	—	
対基準価額比率 (%)	—	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	8,190	

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金 (税込み) に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

当ファンド

「コモディティ・プラス・マザーファンド」を通じて、商品を対象としたETFまたは商品に関連する株式を対象としたETFに投資します。

コモディティ・プラス・マザーファンド

商品を対象としたETFまたは商品に関連する株式を対象としたETFに投資を行います。

各ETFの投資効率分析などを踏まえ、効率的なETFへの配分をめざし、またポートフォリオ全体のリスクを注視し、信託財産の成長をめざします。

なお、ETFへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

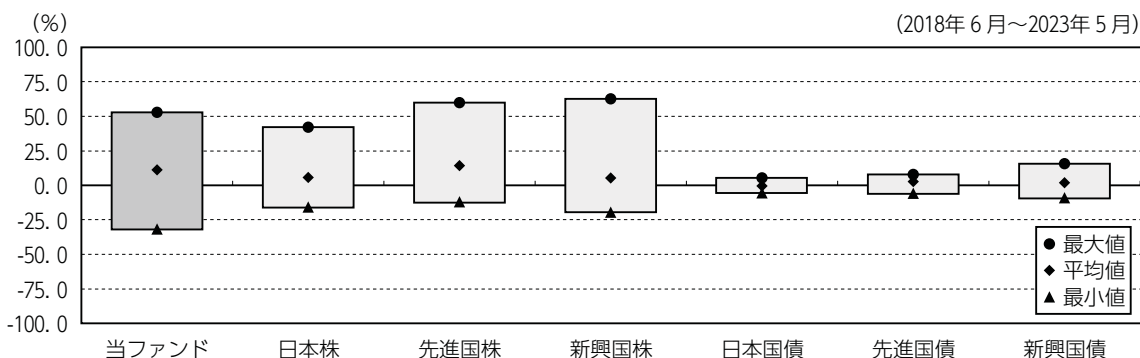


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信/海外/資産複合	
信託期間	無期限(設定日:2016年9月26日)	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。	
主要投資対象	ベビーファンド	コモディティ・プラス・マザーファンドの受益証券
	コモディティ・プラス・マザーファンド	世界(日本を含みます。以下同じ。)の金融商品取引所上場のETF ※このファンドにおいてETFとは上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。
マザーファンドの運用方法	①主として、世界の金融商品取引所上場のETFに投資し、信託財産の成長をめざして運用を行いません。 ②運用にあたっては、商品を対象としたETFまたは商品に関連する株式を対象としたETFに投資を行いません。 ③ETFへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。 ④ETFの組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	52.9	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
平均値	11.2	5.8	14.2	5.3	△ 0.4	2.7	2.0
最小値	△ 31.8	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債……………JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド(円ベース)

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. (「MSCI」)が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドに基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>] ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



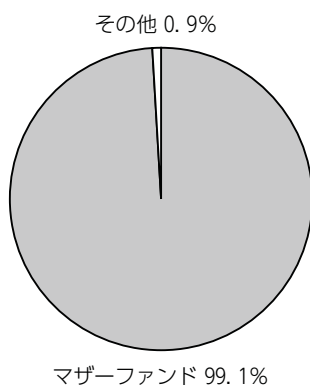
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

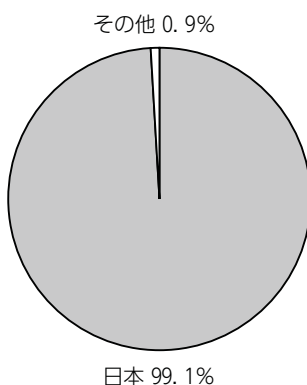
組入ファンド等

	比 率
コモディティ・プラス・マザーファンド	99.1%
その他	0.9%

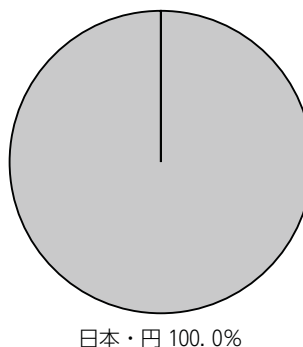
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2023年6月15日現在のものです。
 (注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。
 ※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項 目	当期末
	2023年6月15日
純資産総額	2,119,170,723円
受益権総口数	1,258,760,927口
1万口当り基準価額	16,835円

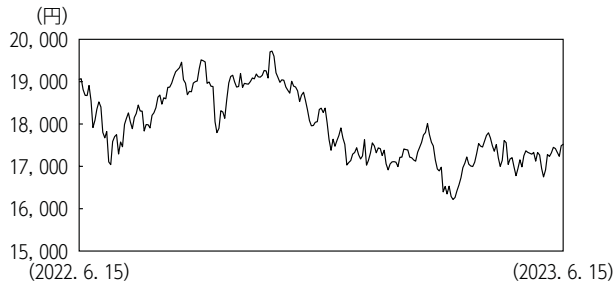
* 当期中における追加設定元本額は392,638,721円、同解約元本額は192,879,880円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

◆コモディティ・プラス・マザーファンド（作成対象期間 2022年6月16日～2023年6月15日）

■基準価額の推移



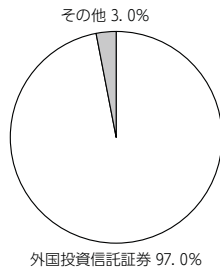
■1万口当りの費用の明細

項 目	
売買委託手数料 (投資信託受益証券)	24円 (24)
(投資証券)	(0)
有価証券取引税 (投資信託受益証券)	0 (0)
(投資証券)	(0)
その他費用 (保管費用)	3 (3)
(その他)	(0)
合 計	27

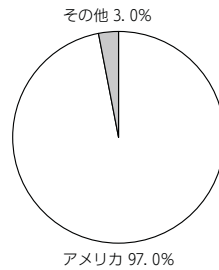
■組入上位銘柄

銘 柄 名	通 貨	比 率
INVESCO DB AGRICULTURE FUND	アメリカ・ドル	18.1%
SPDR GOLD SHARES	アメリカ・ドル	15.0
UNITED STATES OIL FUND LP	アメリカ・ドル	9.0
US NATURAL GAS FUND LP	アメリカ・ドル	8.2
VANECK AGRIBUSINESS	アメリカ・ドル	7.9
UNITED STATES BRENT OIL FUND	アメリカ・ドル	7.8
SPDR S&P METALS & MINING ETF	アメリカ・ドル	6.2
INVESCO DB BASE METALS FUND	アメリカ・ドル	5.0
ISHARES SILVER TRUST	アメリカ・ドル	4.9
ISHARES MSCI GLOBAL METALS &	アメリカ・ドル	3.1
組入銘柄数	19銘柄	

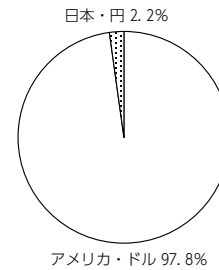
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。